

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第48期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,264,491	5,414,972	5,669,398	5,561,765	5,590,914
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	60,933	78,760	60,355	8,254	94,853
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	60,858	50,863	26,813	25,885	82,300
包括利益 (千円)	59,543	51,157	11,698	18,038	85,682
純資産額 (千円)	1,238,775	1,257,739	1,254,763	1,258,127	1,343,810
総資産額 (千円)	3,439,810	3,611,096	3,359,356	3,235,557	3,142,733
1株当たり純資産額 (円)	422.07	428.53	427.52	428.67	457.85
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	20.74	17.33	9.14	8.82	28.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.01	34.83	37.35	38.88	42.76
自己資本利益率 (%)	5.1	4.1	2.1		6.3
株価収益率 (倍)	12.1	42.4	71.0		56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,064	232,299	24,711	45,376	60,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,867	32,537	53,185	46,099	233,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,911	70,972	205,587	135,221	204,719
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	967,493	1,096,283	812,798	676,853	765,495
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	361 (683)	358 (697)	356 (779)	360 (843)	359 (733)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,934,290	5,077,178	5,306,878	5,208,292	5,237,132
経常利益 (千円)	49,911	67,704	56,957	10,197	81,687
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	57,763	27,866	25,035	7,188	70,123
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
純資産額 (千円)	1,001,676	1,012,582	1,028,080	1,021,113	1,112,642
総資産額 (千円)	3,193,744	3,325,750	3,067,513	2,970,862	2,862,526
1株当たり純資産額 (円)	341.29	345.00	350.28	347.91	379.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ( )	5 ( )	5 ( )	( )	3 ( - )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	19.68	9.49	8.53	2.45	23.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	30.4	33.5	34.4	38.9
自己資本利益率 (%)	5.9	2.8	2.5		6.6
株価収益率 (倍)	12.7	77.4	76.1		66.7
配当性向 (%)	25.4	52.7	58.6		12.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	282 (647)	276 (647)	275 (719)	279 (786)	283 (673)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和46年9月	建物内外の安全及び維持管理を目的として、東京都港区に総合ビル管理株式会社(資本金20,000千円)を設立
昭和47年9月	名古屋地区の営業展開を目的として名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和53年4月	サンシャインシティ完成、オープンを機に本社を東京都豊島区(サンシャインシティ内)に移転
昭和56年4月	人材派遣業を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイを設立
昭和57年9月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として名古屋営業所を廃止し、子会社中部総合ビル管理株式会社(現株式会社アール・エス・シー中部・連結子会社)を設立
昭和58年4月	警備員教育の請負を目的として子会社株式会社警備員研修所を設立
昭和60年8月	不動産販売を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを設立
昭和62年2月	大阪地区の営業展開を目的として大阪市北区に大阪営業所を設置
昭和62年7月	ノベルティ(企業用販促商品)の企画、製作、販売を目的として子会社株式会社総合プランニングを設立
昭和63年3月	電子、電気機器の製造上の検査業務の請負を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を設立
昭和63年12月	判例等収録のCD ROMの賃貸及び販売を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを設立
平成4年8月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを吸収合併
平成4年12月	経営の合理化を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を売却
平成5年7月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合プランニングを売却
平成6年3月	事業拡大を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイの人材派遣業務及び子会社株式会社警備員研修所の警備研修業務を譲り受け両社を解散
平成7年10月	事業拡大・イメージ向上を目的として商号を株式会社アール・エス・シーに変更
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年4月	大阪営業所を大阪支店に昇格 東京都府中市に多摩営業所を設置
平成10年2月	総合システム管理株式会社(福岡市博多区)と業務提携
平成11年3月	多摩営業所を本社に統合のため閉鎖
平成11年4月	東北地区の営業展開を目的として仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成12年2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC豊島ケアセンターを設置
平成13年3月	経営の合理化を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを売却
平成14年2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC駒込ケアセンターを設置
平成15年4月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として、株式会社アール・エス・シー中部(当社連結子会社)が日本船舶警備株式会社に出資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル8階へ移転
平成20年3月	人材サービス事業部名古屋支店を開設
平成21年10月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル9階へ移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年7月	日本船舶警備株式会社が株式会社アール・エス・シー中部を吸収合併 商号を株式会社アール・エス・シー中部に変更

### 3 【事業の内容】

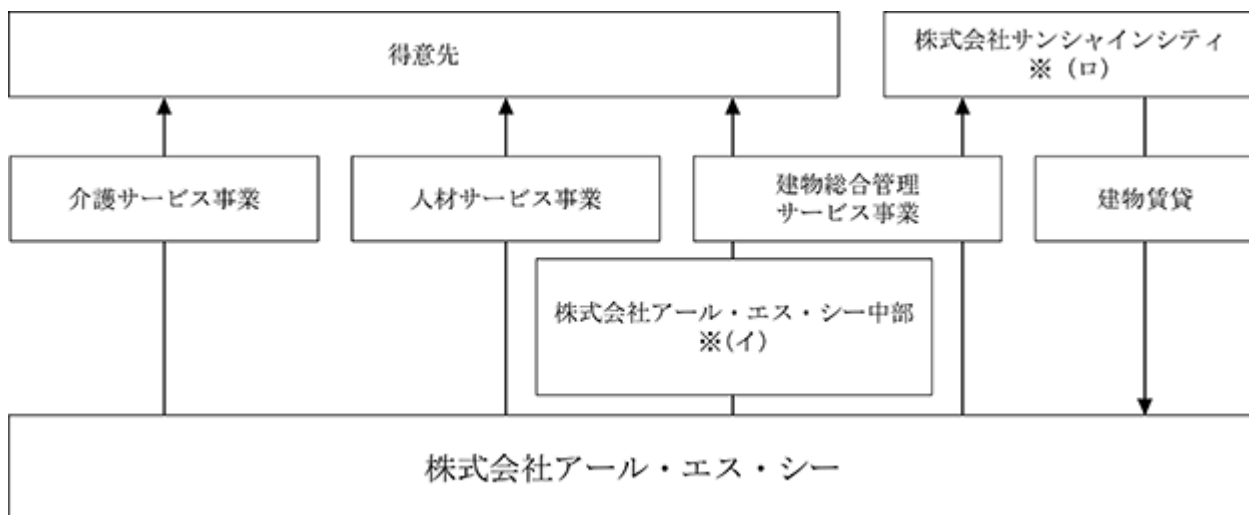
当社グループは、株式会社アール・エス・シー(以下当社という。)、子会社1社、及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、介護サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当社 株式会社アール・エス・シー中部
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当社
介護サービス事業	要介護老人、病人及び身体上、障害がある者に対する介護サービス業務	当社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(イ) 連結子会社 (ロ) その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アール・エス・シー中部	名古屋市 西区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0		経営指導 兼任役員2名
(その他の関係会社) ㈱サンシャインシティ	東京都 豊島区	19,200,000	その他の事業 建物賃貸事業		24.6	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借 兼任役員2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	317 ( 635)
人材サービス事業	15 ( 50)
介護サービス事業	9 ( 48)
全社(共通)	18 ( 0)
合計	359 ( 733)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ526名は含まれておりません。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。  
 3 上記合計1,618名

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283 ( 673)	45.6	11.5	4,321,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	250 ( 575)
人材サービス事業	15 ( 50)
介護サービス事業	9 ( 48)
全社(共通)	9 ( 0)
合計	283 ( 673)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ526名は含まれておりません。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策の効果もあり、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、米国の保護主義政策による貿易摩擦のリスクやアジア諸国の地政学的リスク等海外における経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境下におきましても、当社はコスト管理体制の更なる強化を行い、品質マネジメントシステムの適切な運用により、品質の高いサービスを提供するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムに基づいた情報セキュリティの維持・向上を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。さらに、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に伴い、人材の確保および品質や生産性の向上を図るため、教育の強化や新たな技術を採用することにより、常駐警備業や建物管理業の新規獲得を推進してまいります。

人材サービス事業につきましては、さらに企業の労働力確保の意識が高まることから、コンプライアンスを重視した営業活動およびスタッフへの研修教育を推進するとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務ならびにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、東京都の助成金を利用した人員の増員と、定期的な研修の強化による従業員の一層のレベルアップを図り、お客さま支援を充実することにより事業規模の拡大に取り組んでまいります。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動によるリスク

国内景気の不透明な状況及び世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素等を背景に、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに係る法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることがあります。また、これら法令の改正に伴う対応のための追加費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の継続等を背景に企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にある等、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇に加え、米国の保護主義政策やアジア諸国の地政学的リスク等海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は55億9,091万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は9,485万円（前年同期は825万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては8,230万円（前年同期は2,588万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材不足および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、清掃業におきましては、他社との価格競争ならびに人材不足により、新規受注が伸び悩みました。しかしながら、主力業務である警備業におきましては、品質の維持向上に努め、新規に複数の常駐契約の受注および既存先へのセキュリティ強化の提案による業務の拡大、また、工事業におきましては、昨年に引き続きシャッター改修工事やマンションの原状回復工事等の大型修繕工事を受注したことにより、売上高は前年を上回ることができました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用が増加しましたが、既存事業所における勤怠管理の徹底、契約の仕様変更に伴う値上げ、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に行い、業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は44億5,956万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は3億7,661万円（前年同期比40.0%増）となりました。



## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は海外情勢の影響等により不透明感があるものの、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然として高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区においては一般事務派遣や企業データ入力業務および、大規模商業施設における案内業務の受注等、積極的に営業を展開してまいりました。また、関西・中部地区においては、新規顧客からの施工管理業務の要請および、コールセンター派遣等の要請が増加いたしました。また、人材の確保は困難を極め、既存顧客の事業縮小等による派遣先の減少や既存の入札案件が不落札となったことも大きく影響し、売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は10億4,287万円（前年同期比11.9%減）となり、セグメント利益は2,060万円（前年同期比53.0%減）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、サービスの終了を余儀なくされた案件も多数発生いたしました。

この結果、売上高は8,847万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント損失は403万円（前年同期は541万円のセグメント損失）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8,864万円増加し、当連結会計年度末には、7億6,549万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果稼得した資金は6,032万円（前連結会計年度は4,537万円の稼得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果稼得した資金は2億3,303万円（前連結会計年度は4,609万円の使用）となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億471万円（前連結会計年度は1億3,522万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものです。

## 生産、受注及び販売の状況

### a. 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

b.販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物総合管理サービス事業	4,459,561	4.0
人材サービス事業	1,042,874	11.9
介護サービス事業	88,478	2.5
合計	5,590,914	0.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンシャインシティ	793,070	14.3	847,064	15.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は、企業間競争の激化やお客さまからのコスト削減要請等の継続に加え、人材不足と高齢化の問題が懸念となっており、人材の確保が厳しい状況で推移しましたが、新規に複数の常駐契約を受注できたことから、55億9,091万円（前期比0.5%増）となりました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等の強化費用は増加しましたが、既存事業所における勤怠管理の徹底、契約の仕様変更に伴う値上げ交渉等を積極的に推し進めた結果、売上総利益は、8億6,997万円（前期比12.3%増）となりました。

#### 営業損益及び経常損益

当連結会計年度につきましても、人件費の高騰及び業務品質向上のための研修教育費等が高まりましたが、原価同様に販売管理費削減の強化も継続して行った結果、営業利益につきましては、9,118万円(前年同期は1,044万円の営業損失)、経常利益につきましても、9,485万円(前年同期は825万円の経常損失)となりました。

#### 税金等調整前当期純損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、子会社で貸倒損失79万円があったため、9,405万円(前年同期は425万円の税金等調整前当期純損失)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,230万円(前年同期は2,588万円の当期純損失)となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内容につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の投資総額は63百万円であり、このうち建物改修にかかる建設仮勘定は20百万円であります。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	建物総合管理 サービス 人材サービス 介護サービス 全社	事務所	2,712	( )	7,662	10,374	283 (673)

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール・エス・ シー中部	本社(名古屋 市西区)	建物総合管 理サービス 事業	事務所	5,642	10,992 (42.31)	505	17,139	76 (60)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。

なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、年間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	ザ・パーク レックス駒込 (東京都 豊島区)	建物総合 管理サー ビス事業	賃貸用 不動産	28,944	20,746	自己資金	平成29年 11月	平成30年 6月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月28日	300	2,940	102,000	302,000	102,000	242,000

(注) 有償一般募集

発行価格 680円

資本組入額 340円

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	23	21	1	1,724	1,787	
所有株式数(単元)		1,875	1,634	13,242	974	2	11,667	29,394	600
所有株式数の割合(%)		6.38	5.56	45.05	3.31	0.01	39.69	100.00	

(注) 自己株式5,014株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.63
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	183	6.23
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.13
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1丁目7-1	71	2.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	69	2.36
株式会社アール・エス・シー協会持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	62	2.11
株式会社アール・エス・シー従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	61	2.08
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8-5	60	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	1.70
宝印刷株式会社	東京都豊島区高田3丁目28-8	46	1.56
計		1,505	51.30

(注) 1 株式会社東宝サービスセンターは、平成30年6月1日付で商号を東宝ファシリティーズ株式会社に変更しております。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,400	29,344	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,344	

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,014		5,014	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり3円としております。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況にあることから、経営努力を重ねて参りますが、現時点では未定とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	8,804	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	487	2,562	1,373	766	1,962
最低(円)	208	233	530	378	471

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	839	685	648	850	1,600	1,962
最低(円)	531	557	560	580	945	1,117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		千葉 春彦	昭和14年2月13日	平成4年7月 宇都宮地方検察庁事務局長 平成6年4月 最高検察庁総務課長 平成8年4月 名古屋高等検察庁事務局長 平成9年4月 最高検察庁事務局長 平成11年8月 公証人兼任 平成21年4月 当社 顧問 平成21年6月 当社 代表取締役副会長 平成27年6月 当社 代表取締役会長(現)	(注)3	1,500
代表取締役 社長	経営企画部 担当	金井 宏夫	昭和28年1月3日生	昭和53年5月 当社 入社 平成9年4月 当社 総務部長 平成11年4月 当社 大阪支店長 平成11年6月 当社 取締役大阪支店長 平成17年6月 当社 取締役業務部長 平成18年5月 当社 取締役ビルマネジメント 事業部長 平成19年6月 当社 常務取締役ビルマネジメン ト事業部担当 平成23年6月 当社 常務取締役総務部兼関連企 業兼コンプライアンス担当 平成25年1月 当社 代表取締役 常務取締役 平成25年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	42,400
取締役 副社長	総務部担当兼 コンプライア ンス担当	本橋 正	昭和28年7月1日生	平成18年4月 株式会社サンシャインシティ オフィス事業部長 平成22年6月 同社 取締役オフィス事業部長 平成26年4月 同社 取締役 平成26年4月 当社 顧問 平成26年6月 当社 専務取締役 平成27年6月 当社 専務取締役兼経営企画部長 平成28年6月 株式会社サンシャインシティ 顧問(現) 平成28年6月 当社 取締役副社長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業推進部担当兼仙台支店担当	山崎 淳	昭和37年6月21日生	昭和57年1月 当社 入社 平成15年6月 当社 社長室担当部長 平成16年7月 当社 総務部長 平成19年6月 当社 取締役総務部長 平成25年6月 当社 取締役管理本部長兼総務部長兼関連企業担当兼コンプライアンス担当 平成26年6月 当社 常務取締役(現)	(注)3	17,700
常務取締役	ビルマネジメント事業1部長兼人材サービス事業部長兼介護事業部長	太田 和孝	昭和38年11月1日生	昭和57年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 総務部長 平成16年7月 当社 人材サービス事業部長 平成19年6月 当社 取締役人材サービス事業部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部長兼営業推進部長兼PFI推進事業部長兼名古屋支店長 平成26年4月 当社 取締役営業本部長兼営業推進部長兼PFI推進事業部長 平成26年6月 当社 常務取締役(現)	(注)3	12,700
常務取締役	ビルマネジメント事業2部担当兼PFI推進事業部担当兼大阪支店担当兼名古屋支店担当兼関連企業担当	土屋 利秋	昭和35年6月1日生	昭和61年9月 株式会社エス・ピー・ケイ(当社子会社) 入社 平成6年3月 総合ビル管理株式会社(現㈱アール・エス・シー)との吸収合併により当社営業部次長 平成14年5月 当社 営業部長 平成19年6月 当社 取締役ビルマネジメント事業部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部副本部長兼ビルマネジメント事業部長兼介護事業部長 平成26年6月 当社 常務取締役(現) 平成28年7月 株式会社アール・エス・シー中部 取締役(現)	(注)3	11,700
取締役		但木 敬一	昭和18年7月1日生	平成16年6月 東京高等検察庁 検事長 平成18年6月 検事総長 平成20年6月 退官 平成20年7月 弁護士登録(現) 平成29年6月 当社 取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		村山 和雄	昭和21年9月10日生	平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年7月	公安審査委員会 事務局長 仙台高等検察庁 事務局長 東京高等検察庁 事務局長 公証人 就任 当社 顧問 当社 常勤監査役(現) 株式会社アール・エス・シー中部 監査役(現)	(注)4	1,600	
監査役		入沢 和雄	昭和26年9月10日生	平成10年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成29年6月	株式会社サンシャインシティ 企画室長 同社 取締役企画調査室長 同社 取締役管理部長 当社 監査役(現) 株式会社サンシャインシティ 常務取締役管理部長 同社 代表取締役専務 同社 特別顧問(現)	(注)5		
監査役		柴田 元始	昭和22年1月3日生	平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成27年10月 平成28年6月	仙台矯正管区長 東京矯正管区長 美祢社会復帰促進センター長 財団法人矯正協会 常務理事 当社 顧問 当社 監査役(現)	(注)4	1,600	
計								89,200

- (注) 1 取締役 但木 敬一 は、社外取締役であります。  
2 監査役 入沢 和雄 は、社外監査役であります。  
監査役 柴田 元始 は、社外監査役であります。  
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の定める補欠監査役として霜鳥 俊之を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
霜鳥 俊之	昭和44年5月7日生	平成28年6月	株式会社サンシャインシティ 経理部長(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識するとともに「当社と関係する全ての人々の満足度向上」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織や仕組みを整備し、必要な施策を実施・評価していくことが経営上最も重要な課題の一つと考えております。

その実現のために、株主の皆さまやお得意さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたくと考えております。

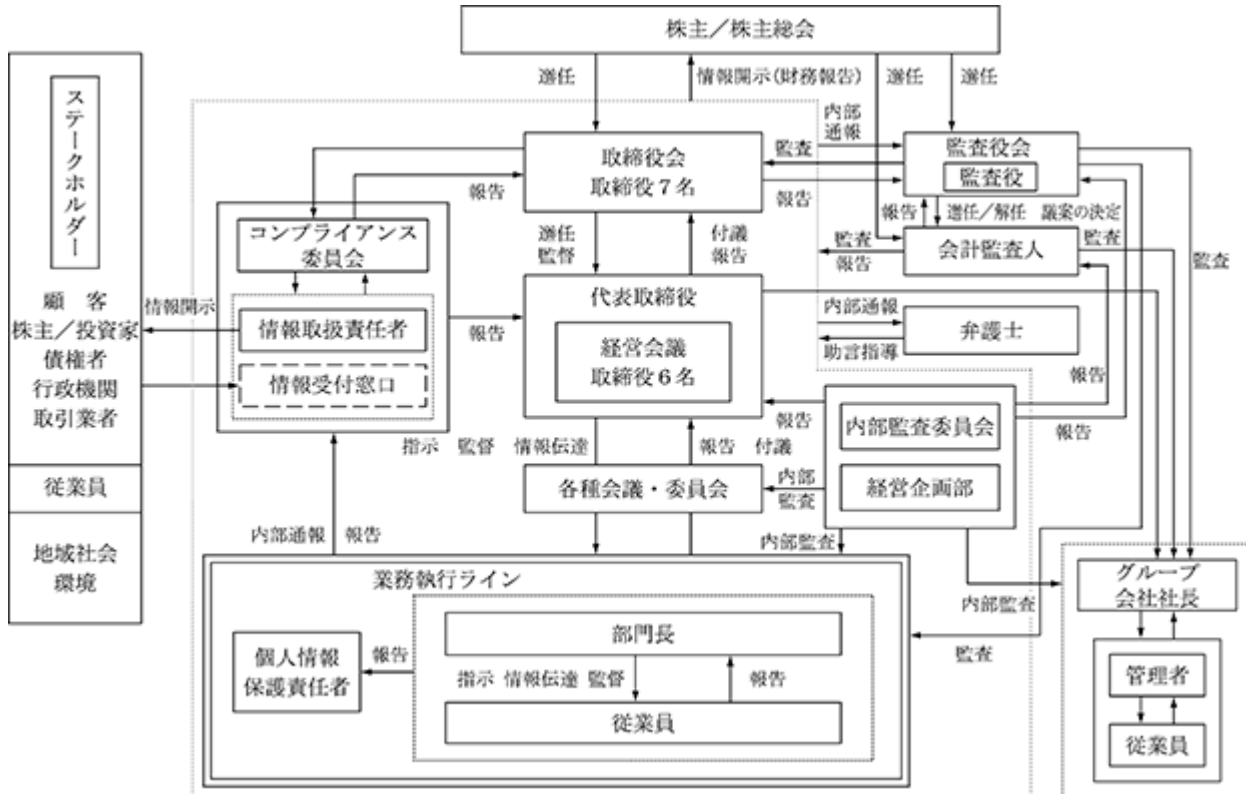
また、株主及び投資家の皆さまへは、迅速かつ的確な情報開示に努め、経営の透明性を高めるとともに、社会環境の変化により柔軟に対応出来るように努めてまいります。

#### 企業統治の体制

- a. 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、3名の監査役のうち社外監査役が2名の構成となっております。取締役会は取締役7名で構成され、うち1名は社外取締役であります。  
常勤監査役は、取締役会・経営会議・監査役会・その他社内の重要会議並びに内部監査委員会には全て出席し、内部統制部門が報告する内部統制評価結果を監査に活用する等、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。  
また、内部監査部門である「経営企画部」を設置しており、経営企画部が実施する定期内部監査および内部統制評価の結果を全て常勤監査役に報告しており、監査役制度の充実を図っております。
- b. 取締役会は月1回の定例取締役会を開催しており、また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。経営会議は月2回開催しており、その際、子会社の取締役等の職務の執行報告における体制並びに効率化については、担当部門が受けた報告内容を付しております。これにつきましても、必要に応じ機動的に臨時経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を議論し、取締役会に報告し決定いたしております。監査役会は年4回の定例監査役会を開催し、また、必要に応じ臨時監査役会を開催しております。
- c. 会計監査人は、太陽有限責任監査法人を選任しております。会計監査の実施につきましては、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備してまいりました。又、監査法人の選任に関しましては、監査品質、監査体制、監査結果、外部レビュー、監査費用等を検討し、会計監査人としての適格性の判断を行っております。
- d. 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を要する場合に、適時アドバイスを受けております。
- e. 当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。
- f. 当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することが可能であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- g. 当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。
- h. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- i. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- j. 当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- k. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、監査役会及び会計監査人を設置しております。

- l. 子会社の業務の適正を確保するための体制としては、子会社の代表取締役は、各年度予算及び事業計画を立案し効率的に目標を達成するための方法を定め、2か月に1回定期に開催される子会社の取締役会において、進捗状況を確認するとともに、損失危機等の事業リスク及び機会の管理について協議をおこなっております。また、子会社の代表取締役は、年2回以上、当社の代表取締役に対して職務執行に係る全般の状況報告を実施しております。

m. 会社の内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の経営環境を常に良好な状態に保つため、内部監査体制の充実を図っており、内部監査を実施する経営企画部は3名で構成し、本社組織並びに支店及び事業所に加え、子会社1社への内部監査を実施しております。また、経営目標の達成、業務の適正な遂行並びに品質の向上、コンプライアンス（法令、社内諸規程、企業倫理等の遵守）に寄与することを目的とする内部監査の有効性をより確保するため経営企画部内部監査課を事務局とし、監査役会及び各部門より内部監査委員を選出して内部監査委員会を構成しております。なお、支店・事業所及び子会社の監査は、経営企画部内部監査課が実施し、本社組織等を対象とした社内監査は、社外機関による研修の修了者を内部監査人として活用して、より精度の高い監査が行える体制を構築しております。各内部監査人は自部門以外の監査に携わり、経営企画部内部監査課も被監査部門となることにより内部監査体制の有効性を確保しております。個別の監査の結果は、社長並びに常勤監査役に報告するとともに、担当部門への講評結果の説明を併せて実施しており、その結果をまとめ取締役会、監査役会及び経営会議に対してそれぞれ年2回の報告を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、半年に1回会合を開催し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。また、内部監査には、内部統制に関する監査項目を設定し、内部統制の実効性確認を実施している他、内部統制部門が実施した内部統制評価結果は、内部監査委員会、会計監査人に報告し、それぞれの監査に活用しています。

監査役会につきましては、監査役会の監査役監査計画に基づき、社外監査役、常勤監査役が業務分担を行い、重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、計算書類の検証、子会社監査、内部統制システムの監査等を通して、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性等の監査を行っております。また、上記内部監査結果の活用等により、監査役監査の実効性を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 但木敬一氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 但木敬一氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

なお、当社は社外取締役 但木敬一氏を一般株主保護のために確保することを義務づけられている独立役員として、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 柴田元始氏及び入沢和雄氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役入沢和雄氏は、当社が関連会社となる株式会社サンシャインシティの特別顧問として専門的な知識・経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役 柴田元始氏は、幅広い知識と高い見識・経験等を踏まえた独立的な経営監視からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名に加え監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当該社外監査役は、半年に1回開催する内部監査部門、監査役会及び会計監査人の会合に出席し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

ア．取締役及び監査役に支払った報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,289	58,735			2,554	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,435	4,300			134	1
社外役員	7,536	7,406			130	4

注) 上記の退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

イ．使用人兼務役員に対する使用人給与相当額  
重要性がないため記載しておりません。

ウ．役員の報酬の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、平成8年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まれない。)と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 174,814千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	80,000	58,160	中長期の安定的な資本政策のため
(株)テーオーシー	65,000	59,605	"
宝印刷(株)	18,000	29,970	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	80,000	84,320	中長期の安定的な資本政策のため
(株)テーオーシー	65,000	56,225	"
宝印刷(株)	18,000	34,272	"

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	20,681	20,681	700		(注)
上記以外の株式	10,707	14,478	203		

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：中野秀俊(太陽有限責任監査法人)、河島啓太(太陽有限責任監査法人)

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、その他13名

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議について累積投票によらない旨を定款に定めております。



**取締役の定数**

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めています。

**自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**中間配当**

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載、記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

**(2)【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300		16,300	
連結子会社				
計	16,300		16,300	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を助案の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430,471	1,222,138
受取手形及び売掛金	677,906	717,726
原材料及び貯蔵品	8,958	10,385
繰延税金資産	20,329	24,525
その他	13,681	13,151
貸倒引当金	311	88
流動資産合計	2,151,036	1,987,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 370,226	1 351,465
減価償却累計額	282,600	264,507
建物及び構築物（純額）	87,625	86,958
建設仮勘定	-	20,746
土地	1 364,693	1 364,693
その他	69,021	103,471
減価償却累計額	58,217	62,081
その他（純額）	10,804	41,390
有形固定資産合計	463,123	513,788
無形固定資産		
借地権	1 47,121	1 47,121
ソフトウェア	85,437	67,450
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	139,682	121,695
投資その他の資産		
投資有価証券	189,152	220,025
長期貸付金	115	150
差入保証金	65,920	66,888
保険積立金	84,755	89,319
繰延税金資産	139,567	140,169
その他	2,203	2,857
投資その他の資産合計	481,715	519,410
固定資産合計	1,084,521	1,154,895
資産合計	3,235,557	3,142,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,769	110,299
短期借入金	93,200	43,200
1年内返済予定の長期借入金	1 337,911	1 278,476
未払費用	350,563	329,012
未払法人税等	13,277	29,681
未払消費税等	58,984	55,413
賞与引当金	43,525	44,909
その他	27,997	67,367
流動負債合計	1,086,228	958,361
固定負債		
長期借入金	1 349,595	1 254,363
長期末払金	-	70,945
役員退職慰労引当金	81,763	5,266
退職給付に係る負債	459,843	509,986
固定負債合計	891,202	840,561
負債合計	1,977,430	1,798,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	628,709	711,009
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,179,186	1,261,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,108	82,534
退職給付に係る調整累計額	17,832	210
その他の包括利益累計額合計	78,941	82,324
純資産合計	1,258,127	1,343,810
負債純資産合計	3,235,557	3,142,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	5,561,765	5,590,914
売上原価	4,787,077	4,720,937
売上総利益	774,688	869,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,325	77,902
給料手当及び賞与	308,102	318,702
法定福利及び厚生費	63,665	64,164
賞与引当金繰入額	15,808	17,100
退職給付費用	11,940	12,138
役員退職慰労引当金繰入額	14,416	3,914
旅費及び交通費	28,505	27,380
消耗品費	9,530	7,174
保険料	28,735	29,288
広告宣伝費	6,487	5,306
賃借料	72,123	71,534
その他	138,494	144,188
販売費及び一般管理費合計	785,134	778,795
営業利益又は営業損失( )	10,445	91,181
営業外収益		
受取利息	203	56
受取配当金	4,906	3,743
不動産賃貸料	1,248	1,192
保険返戻金	1,767	3,045
助成金収入	600	-
雑収入	3,501	4,039
営業外収益合計	12,227	12,077
営業外費用		
支払利息	9,891	5,990
雑損失	144	2,415
営業外費用合計	10,036	8,406
経常利益又は経常損失( )	8,254	94,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
<b>特別損失</b>		
貸倒損失	-	793
特別損失合計	-	793
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,254	94,059
法人税、住民税及び事業税	6,453	18,040
法人税等調整額	15,176	6,281
法人税等合計	21,630	11,759
当期純利益又は当期純損失( )	25,885	82,300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	25,885	82,300

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	25,885	82,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,880	21,425
退職給付に係る調整額	29,043	18,042
その他の包括利益合計	<sup>2</sup> 43,923	<sup>2</sup> 3,382
包括利益	18,038	85,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,038	85,682
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	669,269	1,760	1,219,746	46,228	11,211	35,017	1,254,763
当期変動額									
剰余金の配当			14,674		14,674				14,674
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			25,885		25,885				25,885
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						14,880	29,043	43,923	43,923
当期変動額合計			40,559		40,559	14,880	29,043	43,923	3,363
当期末残高	302,000	250,237	628,709	1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	628,709	1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127
当期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,300		82,300				82,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						21,425	18,042	3,382	3,382
当期変動額合計			82,300		82,300	21,425	18,042	3,382	85,682
当期末残高	302,000	250,237	711,009	1,760	1,261,486	82,534	210	82,324	1,343,810



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,254	94,059
減価償却費	12,774	30,333
長期未払金の増減額( は減少)	-	70,945
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	21,659	24,137
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,923	76,497
賞与引当金の増減額( は減少)	3,234	1,383
貸倒引当金の増減額( は減少)	161	222
受取利息及び受取配当金	5,109	3,799
支払利息	9,891	5,990
投資有価証券売却損益( は益)	4,000	-
有形固定資産売却損益( は益)	17	-
有形固定資産除却損	134	934
売上債権の増減額( は増加)	15,731	39,819
たな卸資産の増減額( は増加)	596	1,427
仕入債務の増減額( は減少)	19,194	50,469
未払消費税等の増減額( は減少)	2,457	3,570
その他	12,060	21,987
小計	64,523	73,966
利息及び配当金の受取額	5,136	3,839
利息の支払額	10,510	5,965
法人税等の支払額	15,368	14,463
法人税等の還付額	1,594	2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,376	60,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	903,617	506,643
定期預金の払戻による収入	885,541	803,617
有形固定資産の取得による支出	1,759	63,934
有形固定資産の売却による収入	17	-
ソフトウェアの取得による支出	31,000	-
投資有価証券の売却による収入	6,000	-
貸付けによる支出	59	1,212
貸付金の回収による収入	999	981
差入保証金の差入による支出	3,468	3,274
差入保証金の回収による収入	-	2,306
その他	1,248	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,099	233,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	620,682	354,667
配当金の支払額	14,539	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,221	204,719
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	135,944	88,641
現金及び現金同等物の期首残高	812,798	676,853
現金及び現金同等物の期末残高	3 676,853	3 765,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の1社であり、連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の  
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異  
及び過去勤務費用の  
費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分70,945千円を「長期未払金」として固定負債に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債)に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	68,707千円	64,630千円
土地	326,061	326,061
借地権	47,121	47,121
計	441,890千円	437,813千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	211,371千円	177,016千円
長期借入金	180,305	106,619
計	391,676千円	283,635千円

(連結包括利益計算書関係)

2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,275	30,873
組替調整額		
税効果調整前	21,275	30,873
税効果額	6,395	9,447
その他有価証券評価差額金	14,880	21,425
退職給付に係る調整額		
当期発生額	40,853	27,472
組替調整額	1,007	1,467
税効果調整前	39,845	26,005
税効果額	10,802	7,962
退職給付に係る調整額	29,043	18,042
その他の包括利益合計	43,923	3,382

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,014			5,014

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,014			5,014

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,804	3.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,430,471千円	1,222,138千円
有価証券勘定		
預入期間が3か月を超える定期預金	753,617千円	456,643千円
株式及び償還期間が3か月を超える 債券		
現金及び現金同等物	676,853千円	765,495千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備計画及び運転資金の需要計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び受取手形は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は借入金の支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に従い、担当の部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利変動リスク等)の管理

当社は、借入金の一部について支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性を管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,430,471	1,430,471	
(2) 受取手形及び売掛金	677,906	677,906	
(3) 投資有価証券	168,471	168,471	
資産計	2,276,849	2,276,849	
(1) 支払手形及び買掛金	160,769	160,769	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	337,911	337,911	
(3) 未払費用	350,563	350,563	
(4) 長期借入金	349,595	346,481	3,113
負債計	1,198,839	1,195,725	3,113

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,222,138	1,222,138	
(2) 受取手形及び売掛金	717,726	717,726	
(3) 投資有価証券	199,344	199,344	
資産計	2,139,208	2,139,208	
(1) 支払手形及び買掛金	110,299	110,299	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	278,476	278,476	
(3) 未払費用	329,012	329,012	
(4) 長期借入金	254,363	252,163	2,199
負債計	972,151	969,952	2,199

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

なお、貸倒引当金は、比較的重要性が乏しいため、上記では控除していません。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の測定は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	20,681	20,681
合計	20,681	20,681

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,430,471			
受取手形及び売掛金	677,906			
合計	2,108,378			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,222,138			
受取手形及び売掛金	717,726			
合計	1,939,864			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	337,911	226,340	123,255
合計	337,911	226,340	123,255

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	278,476	198,791	55,572
合計	278,476	198,791	55,572

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

## 1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	158,442	74,968	83,473
債券			
その他	10,029	9,982	47
小計	168,471	84,950	83,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	168,471	84,950	83,520

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額20,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,000	4,000	
合計	6,000	4,000	

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成30年3月31日現在）

1 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	189,295	74,968	114,326
債券			
その他	10,049	9,982	67
小計	199,344	84,950	114,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	199,344	84,950	114,393

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額20,681千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	144,660	42,860	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	42,860		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	480,045	459,843
勤務費用	41,918	41,533
利息費用	48	505
数理計算上の差異の発生額	40,853	27,474
退職給付の支払額	21,314	19,368
退職給付債務の期末残高	459,843	509,986

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	459,843	509,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	459,843	509,986
退職給付に係る負債	459,843	509,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	459,843	509,986

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	41,918	41,533
利息費用	48	505
数理計算上の差異の費用処理額	7,097	1,467
過去勤務費用の費用処理額	6,089	
確定給付制度に係る退職給付費用	42,974	43,506

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	6,089	
数理計算上の差異	33,756	26,005
合計	39,845	26,005

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	25,702	302
合計	25,702	302

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.10	0.10

3 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	1,368	1,428



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,494千円	13,921千円
未払事業税	3,765 "	3,926 "
未払金	"	3,086 "
退職給付に係る負債	140,890 "	155,948 "
会員権等評価損	4,384 "	4,384 "
株式評価損	4,744 "	4,744 "
減損損失	28,417 "	28,417 "
役員退職慰労引当金	24,129 "	22,814 "
繰越欠損金	39,935 "	17,200 "
その他	3,070 "	3,591 "
繰延税金資産小計	262,831 "	258,035 "
評価性引当金	80,522 "	61,481 "
繰延税金資産合計	182,309 "	196,553 "
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	22,411 "	31,858 "
繰延税金負債合計	22,411 "	31,858 "
繰延税金資産(負債)の純額	159,897 "	164,694 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,329千円	24,525千円
固定資産 - 繰延税金資産	139,567 "	140,169 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	"	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	"	1.7"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	0.2"
住民税均等割等	"	2.5"
評価性引当額	"	21.8"
その他	"	0.6"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	12.5%

(注) 前連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,287,392	1,183,646	90,726	5,561,765		5,561,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,287,392	1,183,646	90,726	5,561,765		5,561,765
セグメント利益 又は損失( )	268,781	43,811	5,418	307,175	317,621	10,445
セグメント資産	1,106,039	285,769	31,120	1,422,929	1,812,628	3,235,557
その他の項目						
減価償却費	6,209	2,742	263	9,215	3,558	12,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,759			1,759	31,000	32,759

(注)1.(1)セグメント利益の調整額 317,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,812,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914		5,590,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914		5,590,914
セグメント利益 又は損失( )	376,616	20,607	4,038	393,185	302,003	91,181
セグメント資産	1,205,116	293,240	28,520	1,526,877	1,615,855	3,142,733
その他の項目						
減価償却費	16,644	5,879	538	23,063	7,270	30,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,921	6,266		43,187	20,746	63,934

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 302,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,615,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	793,070	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	847,064	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)サンシャ インシティ	東京都 豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.59	警備・清掃等の 役務の提供  事務所の賃借 役員の兼任	警備等の業務 請負	793,070	売掛金	133,654
							保証金の差入		差入保 証金	44,617

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 保証金の差入については、近隣の取引金額を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)サンシャ インシティ	東京都 豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.59	警備・清掃等の 役務の提供  事務所の賃借 役員の兼任	警備等の業務 請負	847,064	売掛金	114,338
							保証金の差入		差入保 証金	44,647

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 保証金の差入については、近隣の取引金額を勘案し、決定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	428円 67銭	457円 85銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,258,127	1,343,810
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,258,127	1,343,810
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,934,986	2,934,986

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	8円 82銭	28円 04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	25,885	82,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	25,885	82,300
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,200	43,200	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	337,911	278,476	0.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,595	254,363	0.83	平成31年4月～ 平成33年3月
合計	780,706	576,039		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,791	55,572		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,349,409	2,736,023	4,181,963	5,590,914
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	3,456	16,298	53,153	94,059
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,654	16,822	47,717	82,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.59	5.73	16.26	28.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.59	4.15	10.53	11.78



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,212,077	998,142
受取手形	6,936	10,927
売掛金	623,771	659,287
原材料及び貯蔵品	8,008	8,971
前払費用	10,567	10,533
繰延税金資産	20,208	24,404
その他	2,793	2,546
貸倒引当金	311	88
流動資産合計	1,884,052	1,714,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 81,551	1 81,216
構築物	123	99
機械装置	0	0
工具器具備品	9,088	37,630
建設仮勘定	-	20,746
土地	1 353,701	1 353,701
有形固定資産合計	444,464	493,393
無形固定資産		
借地権	1 47,121	1 47,121
ソフトウェア	85,437	67,450
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	138,887	120,900
投資その他の資産		
投資有価証券	179,123	209,976
関係会社株式	35,610	35,610
保険積立金	74,755	79,319
差入保証金	65,093	66,374
繰延税金資産	147,438	140,076
その他	1,437	2,149
投資その他の資産合計	503,458	533,507
固定資産合計	1,086,809	1,147,801
資産合計	2,970,862	2,862,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,258	105,776
短期借入金	93,200	43,200
1年内返済予定長期借入金	1 337,911	1 278,476
未払金	11,188	22,632
未払法人税等	13,277	29,396
未払消費税等	51,705	48,562
未払費用	323,270	300,775
預り金	8,592	10,601
賞与引当金	43,525	44,909
その他	7,068	30,562
流動負債合計	1,041,998	914,891
固定負債		
長期借入金	1 349,595	1 254,363
退職給付引当金	485,546	509,683
長期未払金	-	70,945
役員退職慰労引当金	72,609	-
固定負債合計	907,750	834,992
負債合計	1,949,748	1,749,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	6,904	63,218
利益剰余金合計	409,575	479,698
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	960,052	1,030,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,061	82,467
評価・換算差額等合計	61,061	82,467
純資産合計	1,021,113	1,112,642
負債純資産合計	2,970,862	2,862,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	5,208,292	5,237,132
売上原価	4,496,885	4,436,466
売上総利益	711,406	800,666
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 722,153	<sup>2</sup> 722,685
営業利益又は営業損失( )	10,746	77,980
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	25,023	3,758
保険返戻金	1,767	1,152
その他	4,179	6,936
営業外収益合計	30,970	11,847
営業外費用		
支払利息	9,891	5,990
雑損失	134	2,149
営業外費用合計	10,026	8,140
経常利益	10,197	81,687
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
税引前当期純利益	14,197	81,687
法人税、住民税及び事業税	6,209	17,845
法人税等調整額	15,176	6,281
法人税等合計	21,386	11,564
当期純利益又は当期純損失( )	7,188	70,123

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
<b>労務費</b>							
1		2,823,522			2,695,940		
2		71,464			78,424		
3		27,717			27,808		
4		31,402			31,795		
5		409,598	3,363,705	74.8	393,167	3,227,136	72.7
<b>経費</b>							
1		880,720			966,336		
2		128,439			121,158		
3		124,020	1,133,180	25.2	121,834	1,209,329	27.3
<b>売上原価</b>			4,496,885	100.0		4,436,466	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	14,958	431,438
当期変動額								
剰余金の配当							14,674	14,674
当期純損失( )							7,188	7,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							21,863	21,863
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	6,904	409,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,760	981,915	46,164	46,164	1,028,080
当期変動額					
剰余金の配当		14,674			14,674
当期純損失( )		7,188			7,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			14,897	14,897	14,897
当期変動額合計		21,863	14,897	14,897	6,966
当期末残高	1,760	960,052	61,061	61,061	1,021,113

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	6,904	409,575
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益							70,123	70,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							70,123	70,123
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	63,218	479,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,760	960,052	61,061	61,061	1,021,113
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		70,123			70,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,405	21,405	21,405
当期変動額合計		70,123	21,405	21,405	91,529
当期末残高	1,760	1,030,175	82,467	82,467	1,112,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (追加情報)

平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分70,945千円を「長期未払金」として固定負債に含めて表示しております。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	68,707千円	64,630千円
土地	326,061	326,061
借地権	47,121	47,121
計	441,890千円	437,813千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	211,371千円	177,016千円
長期借入金	180,305	106,619
計	391,676千円	283,635千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	133,654千円	114,338千円
長期金銭債権	44,617	44,647
短期金銭債務	2,653	2,639

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	793,070千円	847,064千円
仕入高	29,393	29,595
販売費及び一般管理費	54,766	52,307

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	75,085 千円	70,442 千円
給料及び手当	242,200 "	245,200 "
法定福利費	54,521 "	54,604 "
賞与引当金繰入額	15,808 "	17,100 "
退職給付費用	11,572 "	11,710 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,722 "	3,079 "
減価償却費	10,215 "	23,259 "
賃借料	69,818 "	68,891 "

おおよその割合

販売費	57.1 %	58.7 %
一般管理費	42.9 "	41.3 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	35,610	35,610
計	35,610	35,610

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,432千円	13,859千円
未払事業税	3,706 "	3,868 "
未払金	"	3,086 "
退職給付引当金	148,760 "	155,855 "
会員権等評価損	4,384 "	4,384 "
株式評価損	4,744 "	4,744 "
減損損失	28,417 "	28,417 "
役員退職慰労引当金	22,232 "	21,723 "
繰越欠損金	37,057 "	16,079 "
その他	3,070 "	3,591 "
繰延税金資産小計	265,806 "	255,610 "
評価性引当金	75,747 "	59,270 "
繰延税金資産合計	190,058 "	196,340 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,411 "	31,858 "
繰延税金負債合計	22,411 "	31,858 "
繰延税金資産(負債)の純額	167,647 "	164,481 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,208千円	24,404千円
固定資産 - 繰延税金資産	147,438 "	140,076 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	"	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.4 "	0.3 "
住民税均等割等	15.3 "	2.7 "
評価性引当額	139.6 "	20.2 "
その他	0.6 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.6%	14.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	81,551	6,266	901	5,698	81,216	249,690
	構築物	123			24	99	804
	機械装置	0				0	2,410
	工具器具備品	9,088	32,921		4,379	37,630	38,816
	建設仮勘定		20,746			20,746	
	土地	353,701				353,701	
	計	444,464	59,934	901	10,103	493,393	291,721
無形固定資産	借地権	47,121				47,121	
	ソフトウェア	85,437			17,986	67,450	
	電話加入権	6,328				6,328	
	計	138,887			17,986	120,900	

(注)有形固定資産の当期増加額は次のとおりです。

- ・建物...名古屋支店の移転に伴うものであります。
- ・工具器具備品...入退室管理に使用する器具であります。
- ・建設仮勘定...建物改修工事に伴う中間金であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	311	88	311	88
賞与引当金	43,525	44,909	43,525	44,909
退職給付引当金	485,546	43,506	19,369	509,683
役員退職慰労引当金	72,609	3,079	75,688	

(注)計上の理由および金額の算定方法は個別注記に記載のとおりであります。

なお、貸倒引当金の当期減少額は、貸倒引当金の戻入れであり、  
役員退職慰労引当金の当期減少額は、廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html">http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。